

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月6日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 田浦 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 田浦 義明
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県熊谷市冑山九丁目1番地） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市湘南台二丁目13番4号） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	40,739	40,635	160,193
経常利益(百万円)	655	685	2,751
四半期(当期)純利益(百万円)	281	443	1,683
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	433	1,242	2,194
純資産額(百万円)	26,347	30,322	29,299
総資産額(百万円)	97,758	97,715	94,437
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.94	20.37	77.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	20.36	77.24
自己資本比率(%)	26.8	30.8	30.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第90期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権の経済政策に対する期待から個人消費が底堅く推移し、復興需要や緊急経済対策の効果から公共投資が増加するなど緩やかではありますが回復の傾向を示しております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、売上高は406億3千5百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は5億9千8百万円（前年同期比6.7%減）となりましたが、経常利益は6億8千5百万円（前年同期比4.7%増）、四半期純利益は4億4千3百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主力の商用車業界はアジア新興国での需要等により好調に推移したこと及び建設機械業界は回復基調に転じたものの、前年同期の好調を上回ることができず、売上高は269億5百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は4億3千8百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

#### 非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、主力の商用車業界の販売が好調に推移したこと及び輸入商材が好調に推移した結果、売上高は66億7千1百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は3千5百万円（前年同期比58.1%増）となりました。

#### 電子材料事業

電子材料事業においては、主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板が自動車生産の回復から、売上高は39億4千5百万円（前年同期比6.5%増）となりましたが、営業利益率が悪化したことにより営業利益は7千5百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

#### ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、全国で8箇所の直営店舗を展開し自社商品の拡販に努めましたが、通信販売の減少を補うにはならず、売上高は17億2千9百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は6千6百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

#### 機械・工具事業

機械・工具事業においては、国内及び諸外国における設備需要を関係各部署と連携して受注した結果、売上高は13億8千3百万円（前年同期比33.4%増）、営業損失は1千7百万円（前年同期は営業損失2千8百万円）となりました。

#### (2) 財政状態

##### 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて32億7千7百万円増加し977億1千5百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金が増加したこと等により18億9千4百万円増加したこと、また、固定資産において、投資有価証券が増加したこと等により13億8千3百万円増加したことです。

##### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて22億5千4百万円増加し673億9千2百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、支払手形及び買掛金が増加したこと等により20億9千6百万円増加したこと、固定負債において、繰延税金負債が増加したこと等により1億5千7百万円増加したことです。

#### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて10億2千3百万円増加し303億2千2百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が2億2千5百万円増加したこと、その他の包括利益累計額において、その他有価証券評価差額金が7億5千6百万円増加したことであります。

#### (3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,799,050	21,799,050	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,799,050	21,799,050	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	8	21,799	2	1,321	2	789

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,758,100	217,581	同上
単元未満株式	普通株式 28,350	-	-
発行済株式総数	21,790,350	-	-
総株主の議決権	-	217,581	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。  
 自己保有株式 55株

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤商事株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目8番 1号	3,900	-	3,900	0.02
計	-	3,900	-	3,900	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,559	3,220
受取手形及び売掛金	4 49,472	4 50,565
商品及び製品	14,712	14,836
繰延税金資産	847	930
その他	1,275	2,218
貸倒引当金	91	100
流動資産合計	69,776	71,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,929	4,856
土地	6,308	6,308
その他(純額)	1,506	1,598
有形固定資産合計	12,743	12,763
無形固定資産	120	119
投資その他の資産		
投資有価証券	10,830	12,115
その他	1,760	1,806
貸倒引当金	794	760
投資その他の資産合計	11,797	13,161
固定資産合計	24,661	26,044
資産合計	94,437	97,715



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,695	36,422
短期借入金	17,412	18,503
1年内償還予定の社債	700	700
未払法人税等	285	414
賞与引当金	628	304
訴訟損失引当金	528	528
その他	2,482	2,956
流動負債合計	57,733	59,830
固定負債		
長期借入金	4,414	4,200
繰延税金負債	2,309	2,709
退職給付引当金	294	291
役員退職慰労引当金	28	29
その他	357	331
固定負債合計	7,404	7,562
負債合計	65,137	67,392
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,319	1,321
資本剰余金	880	882
利益剰余金	23,443	23,668
自己株式	2	2
株主資本合計	25,641	25,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,444	4,201
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	26	66
その他の包括利益累計額合計	3,472	4,270
新株予約権	32	28
少数株主持分	153	154
純資産合計	29,299	30,322
負債純資産合計	94,437	97,715

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	40,739	40,635
売上原価	37,659	37,558
売上総利益	3,079	3,077
販売費及び一般管理費	2,438	2,478
営業利益	641	598
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	105	121
受取賃貸料	34	30
その他	38	52
営業外収益合計	180	206
営業外費用		
支払利息	66	51
売上債権売却損	16	13
賃貸費用	15	18
持分法による投資損失	51	27
その他	17	8
営業外費用合計	166	119
経常利益	655	685
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
投資有価証券評価損	118	1
会員権評価損	-	0
特別損失合計	119	3
税金等調整前四半期純利益	535	682
法人税、住民税及び事業税	344	343
法人税等調整額	91	105
法人税等合計	253	237
少数株主損益調整前四半期純利益	282	445
少数株主利益	0	1
四半期純利益	281	443

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	282	445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	688	757
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	23	40
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	716	797
四半期包括利益	433	1,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434	1,241
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	1,599百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	121	141

2 保証債務

次の関係会社について、為替予約取引による債務、並びにリース会社からのリース債務残高に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
YUASA SATO(Thailand)Co.,Ltd.	1,320百万円	1,256百万円

3 大商株式会社からの訴訟事件

当社は、平成23年2月14日付で大商株式会社(硝子製品の販売業、以下同社)から3億4千2百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。

同社は平成22年2月22日付で取引基本契約を締結したとして、当社にカトラリー収納ランチョンマット他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。

当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中であります。

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	2,076百万円	1,621百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	220百万円	238百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	272	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	217	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	28,308	5,951	3,704	1,738	1,037	40,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,308	5,951	3,704	1,738	1,037	40,739
セグメント利益 又は損失( )	486	22	80	80	28	641

(注) セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	26,905	6,671	3,945	1,729	1,383	40,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,905	6,671	3,945	1,729	1,383	40,635
セグメント利益 又は損失( )	438	35	75	66	17	598

(注) セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円94銭	20円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	281	443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	281	443
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,786	21,788
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	20円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 6日

佐藤商事株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。